

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
	大阪府				財政健全化等	×	歳入総額	45,409,772			45,894,518	実質収支比率			8.3	7.1	
市町村名	箕面市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	42,031,747	43,594,615	経常収支比率	88.2	91.7					
人口	27年国調(人)	133,411	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	3,378,025	2,299,903	(※1)	(92.7)	(98.0)					
	22年国調(人)	129,895			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,262,026	527,157	標準財政規模	25,604,691	25,094,114					
	増減率(%)	2.7			近畿	○	実質収支	2,115,999	1,772,746	財政力指数	0.95	0.94					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	135,587	第1次	22年国調	441	498	単年度収支	343,253	228,396	公債費負担比率	7.2	8.6					
	うち日本人(人)	133,116			17年国調	0.8	0.8	積立金	15,720	12,785	健全化判断比率						
	27.01.01(人)	135,153	第2次				繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	132,795						積立金取崩し額	-	670,000	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.3						指数表選定	○		実質公債費比率	1.2	2.2				
		うち日本人(%)	0.2	第3次				実質単年度収支	358,973	-428,819	将来負担比率	-	-				
	面積(km ²)	47.90									資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	2,785																
世帯数(世帯)	56,829																
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,196,144	28,545,159	うち公的資金	28,022,322	27,768,018			
	市区町村長	1	7,802	一般職員		880	2,745,600	3,120	債務負担行為額(支出予定額)	11,508,515	10,115,732	収益事業収入	600,000	600,000			
	副市区町村長	2	7,362	うち消防職員		139	413,386	2,974	土地開発基金現在高	2,059,122	2,056,661	財政調整基金	8,149,180	7,133,460			
	教育長	1	6,805	うち技能労務職員		119	394,247	3,313	減債基金	1,287,472	1,285,017	その他特定目的基金	16,168,925	15,288,593			
	議会議長	1	6,768	教育公務員		37	131,900	3,565	積立金現在高								
	議会副議長	1	6,204	臨時職員		-	-	-									
	議会議員	21	5,734	合計		917	2,877,500	3,138									
					ラスバイレ指数				97.9								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	特別会計国民健康保険事業費	(5)	水道事業会計	(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	箕面市医療保健センター								
		(3)	特別会計介護保険事業費	(6)	公共下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	箕面市障害者事業団								
		(4)	特別会計後期高齢者医療事業費	(7)	病院事業会計	(11)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(15)	箕面市メイプル文化財団								
				(8)	競艇事業会計	(12)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(16)	箕面市国際交流協会								
								(17)	箕面都市開発								
								(18)	箕面FMまちそだて								
								(19)	箕面市土地開発公社								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,414,414	51.6	21,258,550	82.4	普通税	21,205,253	90.6	147,990	
地方譲与税	256,161	0.6	256,161	1.0	法定普通税	21,205,253	90.6	147,990	
利子割交付金	86,818	0.2	86,818	0.3	市町村民税	11,291,792	48.2	147,990	
配当割交付金	204,077	0.4	204,077	0.8	個人均等割	214,258	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	224,146	0.5	224,146	0.9	所得割	9,971,163	42.6	-	
地方消費税交付金	2,418,023	5.3	2,418,023	9.4	法人均等割	355,519	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,675	0.0	2,675	0.0	法人税割	750,852	3.2	147,990	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,986,850	38.4	-	
自動車取得税交付金	96,210	0.2	96,210	0.4	うち純固定資産税	8,961,086	38.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,974	0.4	-	
地方特例交付金	109,262	0.2	109,262	0.4	市町村たばこ税	821,637	3.5	-	
地方交付税	937,646	2.1	819,030	3.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	819,030	1.8	819,030	3.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	118,615	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	2,209,161	9.4	-	
(一般財源計)	27,749,432	61.1	25,474,952	98.8	法定目的税	2,209,161	9.4	-	
交通安全対策特別交付金	22,856	0.1	22,856	0.1	入湯税	53,297	0.2	-	
分担金・負担金	531,264	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	572,242	1.3	175,056	0.7	都市計画税	2,155,864	9.2	-	
手数料	320,603	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,957,674	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,915,818	6.4	-	-	合計	23,414,414	100.0	147,990	
財産収入	300,975	0.7	120,539	0.5					
寄附金	16,930	0.0	-	-					
繰入金	966,359	2.1	-	-					
繰越金	1,299,903	2.9	-	-					
諸収入	1,142,038	2.5	1,066	0.0					
地方債	2,613,678	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,316,678	2.9	-	-					
歳入合計	45,409,772	100.0	25,794,469	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,013,827	実質収支	-1,650,938
下水道	318,977	再差引収支	-2,313,455
病院	270,988	加入世帯数(世帯)	19,811
介護サービス	90,811	被保険者数(人)	32,795
上水道	18,810	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	1,716,646	1人当り	106
その他	2,597,595		92
			295

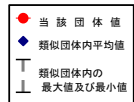
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	448,930	1.1	-	448,930	
総務費	5,484,998	13.0	83,539	4,746,810	
民生費	18,386,680	43.7	38,504	9,446,164	
衛生費	3,518,621	8.4	116,796	3,135,495	
労働費	64,997	0.2	-	61,800	
農林水産業費	128,516	0.3	-	105,331	
商工費	276,158	0.7	-	165,827	
土木費	4,664,474	11.1	2,349,642	2,424,012	
消防費	1,304,780	3.1	133,443	1,167,744	
教育費	5,440,359	12.9	352,455	4,869,120	
災害復旧費	34,683	0.1	-	12,191	
公債費	2,277,409	5.4	-	2,277,053	
諸支出金	1,142	0.0	-	1,142	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,031,747	100.0	3,074,379	28,861,619	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,411,122	53.3	14,503,466	14,281,775	52.7
人件費	9,311,338	22.2	8,839,932	8,618,465	31.8
うち職員給	6,436,429	15.3	6,054,756	-	-
扶助費	10,822,375	25.7	3,386,481	3,386,257	12.5
公債費	2,277,409	5.4	2,277,053	2,277,053	8.4
元利償還金	2,277,409	5.4	2,277,053	2,277,053	8.4
内 うち元金	1,962,693	4.7	1,962,352	1,962,352	7.2
訳 うち利子	314,716	0.7	314,701	314,701	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,511,563	39.3	13,557,123	9,628,519	35.5
物件費	7,336,238	17.5	5,797,055	5,135,836	18.9
維持補修費	310,111	0.7	303,493	303,493	1.1
補助費等	2,333,965	5.6	1,770,191	1,347,412	5.0
うち一部事務組合負担金	2,181	0.0	2,181	2,180	0.0
繰出金	4,403,910	10.5	3,619,586	2,841,778	10.5
積立金	1,864,851	4.4	1,805,245	-	-
投資・出資金・貸付金	262,488	0.6	261,553	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,109,062	7.4	801,030	-	-
うち人件費	25,514	0.1	25,514	-	-
普通建設事業費	3,074,379	7.3	788,839	-	-
うち補助	1,949,648	4.6	145,676	-	-
うち単独	1,124,731	2.7	643,163	-	-
災害復旧事業費	34,683	0.1	12,191	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,031,747	100.0	28,861,619	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

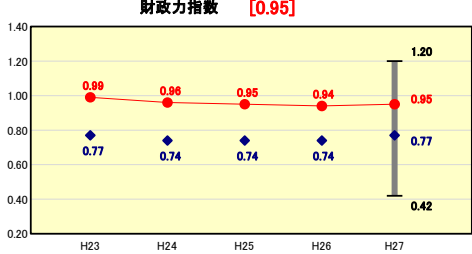
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	135,587	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	133,116	人(H28.1.1現在)			
面積	47.90	km ²			
歳入総額	45,409,772	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	42,031,747	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	2,115,999	千円	実 質 公 債 費 比 率	1.2	%
標準財政規模	25,604,691	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	29,196,144	千円	市 町 村 類 型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
			(年 度 毎)	H26 III-1 H27 III-3	



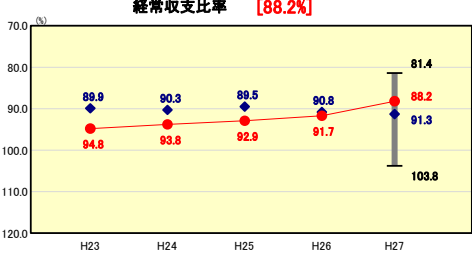
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



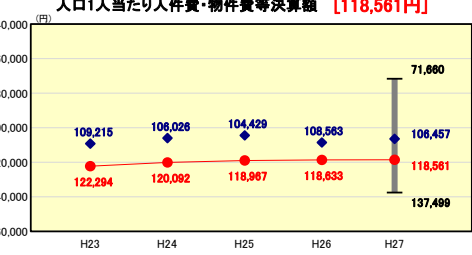
高い市民税担税力により、類似他団体を上回る税収があるため、財政力指数は0.95となった。しかしながら、長引く景気低迷の影響等により財政力指数は低下傾向にあり、単年度の財政力指数は6年連続で1.00を下回った。国の経済施策等により景気については回復の兆しが見られるものの、扶助費等の社会保障関係費は依然として増加傾向にあることから、財政規律を高いレベルで堅持する必要がある。アウトソーシングの拡大等による業務の不断の見直しや、自主財源の確保に向けて積極的に取り組むことで、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



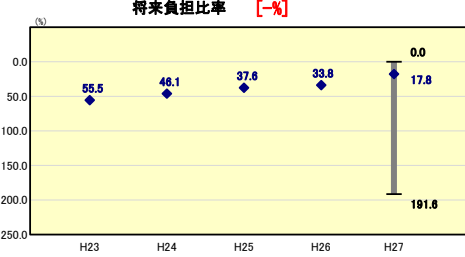
社会保障関係費が増加したものの、一部地方債の返済終了による公債費の減などに加え、景気の回復傾向などによる市税等の経常的収入の増により、経常収支比率は前年度から3.5ポイント改善し、88.2%となった。7年連続の改善となり、平成8年度以来19年ぶりに80%台を達成することが出来たが、今後、鉄道延伸事業等による公債費の増加等が見込まれることから、引き続き業務の見直しによる徹底的な歳出削減と、収納対策強化等による歳入確保に取り組み、財政構造の更なる弾力化に努める。

人件費・物件費等の状況



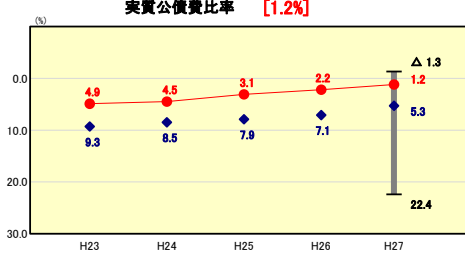
図書館等の公共施設を多く設置し、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や維持管理コストが高く、類似団体平均を上回っている。小学校給食の委託拡大や妊婦健診助成額の増などにより物件費が増加したものの、人件費において職員給及び退職金が減少したことに加え、分母となる人口が増加したことなどから、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度を下回った。幼稚園や保育所の民営化をはじめとしたアウトソーシングの拡大や業務の広域連携の推進など、既存事業についても不断の見直しを行っていくことで、今後もコスト削減に努める。

将来負担の状況



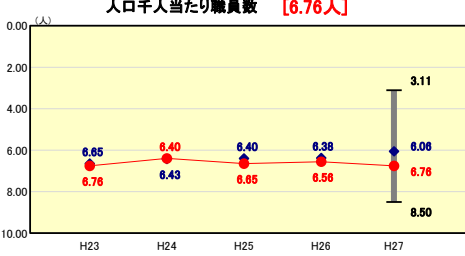
施設整備等の財源として市債を発行したため、一般会計等における地方債残高は前年度比で微増となった。また、小中一貫校増築に係る債務負担行為を新規に設定したことなどにより将来負担額は増加している。一方、積極的に基金積立を行った結果、将来負担比率は前年度から悪化したものの、依然低負担を維持している。今後も、資産と負債のバランスを図りつつ、引き続き高いレベルで財政規律を堅持する。

公債費負担の状況



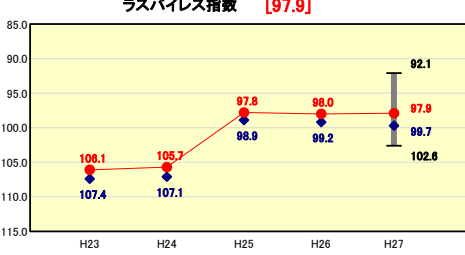
施設整備等の財源として発行した地方債の償還はピークを過ぎており、元利償還金総額としては引き続き減少傾向にあることに加え、臨時財政対策債や国の緊急経済対策を活用し、財政措置の有利な市債を選択していることから、実質公債費率は前年度から1.0ポイント改善した。今後も、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債の発行に依存しない財政運営に努める。

定員管理の状況



今後の退職者数の推移を見て、計画的な採用を行っているが、近年の医療体制充実に伴う市立病院職員の増や、豊能町の消防事務受託による消防吏員の増などにより、職員数は平成23年4月の1,398人から、平成28年4月の1,449人(+51人、+3.6%)と増加している。(市立病院職員及び旧豊能町消防吏員を除外し、平成23年4月の979人から平成28年4月の891人(△88人、△9.0%)と減少)引き続き、アウトソーシングの推進など業務の不断の見直しを行い、職員数の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)



平成12年度から、給与カット、人事院勧告に基づくマイナス改定などによる給与適正策を実施。平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットを実施。平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給与水準の引き下げを実施。平成21年1月から平成27年3月まで専事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットを実施。平成27年度に給与構造改革を実施するなどの施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

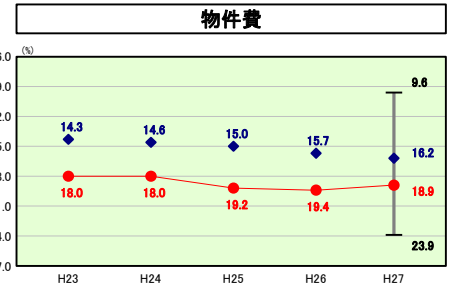
大阪府箕面市

経常収支比率の分析

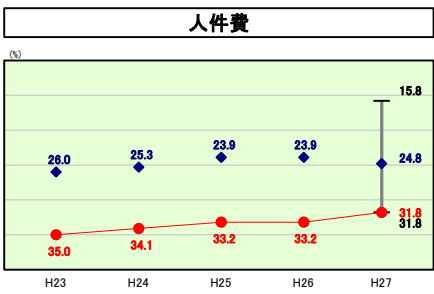
人口	135,587	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,116	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	45,409,772	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	42,031,747	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,115,999	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,604,691	千円			



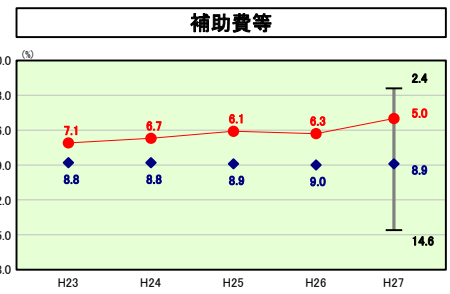
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



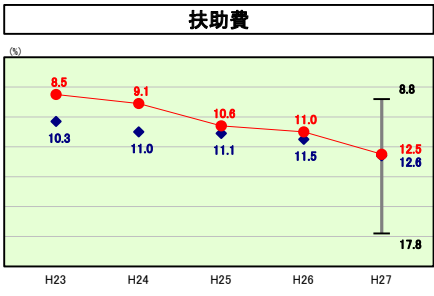
物件費の分析欄
 図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供していることにより、施設の維持管理にかかる経費が高むことや、小学校給食の委託拡大や妊婦健診助成額の増額などによる委託料の増加により、物件費に係る経常収支比率が高止まりしている。今後も引き続き指定管理者制度を積極的に導入していくなど業務の再構築や、平成27年度から実施している消防業務の広域化など近隣他団体との業務連携により、徹底的なコスト削減に努める。



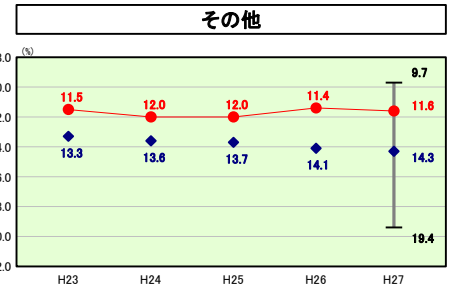
人件費の分析欄
 給料月額の上昇率以上3.5%、主幹級以下3%カット(平成21年1月～平成27年3月)や、平成27年度の給与構造改革の実施など、総人件費の抑制に取り組んだ結果、平成23年度から3.2ポイント改善した。しかし、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が多いことが主な要因となり、人件費は類似団体平均と比べて依然高い水準にある。引き続き、職員数の適正化及び人件費の縮減に努める。



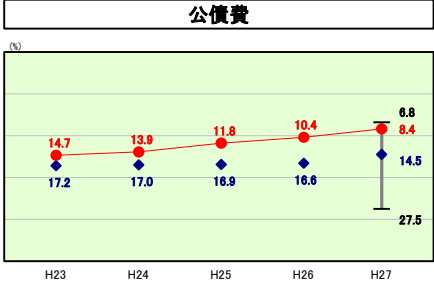
補助費等の分析欄
 病院改革プランに伴う病院事業会計への経常繰出の廃止など、外郭団体や企業会計への補助金等の見直しを進めてきたことに加え、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う民間保育所運営費補助の減などにより、補助費等に係る経常収支比率は前年度に比べ1.3ポイント改善した。引き続き補助金等については不断の見直しを行い、さらなる削減に努める。



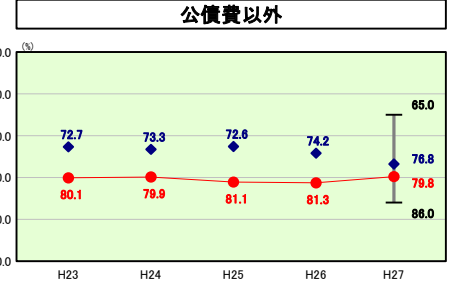
扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回ってはいないものの、生活保護費や児童手当は依然増加傾向にあることに加え、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う公定価格の大幅な増などにより、前年度に比べ1.5ポイント悪化した。高齢化の進展により医療・介護給付費などの社会保障関係費は今後も伸びが見込まれるが、社会構造としての全国的な問題であり、本市単独での対応は困難である。



その他の分析欄
 国民健康保険などの特別会計への繰出金が類似団体に比べ少ないことなどから、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。しかしながら、高齢化の進展に伴い、医療・介護給付費は増加傾向にあり、比率は前年度に比べ0.2ポイント悪化した。今後もジェネリック医薬品の利用促進など医療費の抑制に取り組み、普通会計負担の縮減に努めるとともに、公共施設等の計画的な更新・長寿命化により維持補修費の削減と財政負担の平準化に努める。



公債費の分析欄
 施設整備等の財源として発行した市債の償還がピークを過ぎ、減少傾向にあることに加え、繰上償還を積極的に行ってきたことの効果により、公債費に係る経常収支比率は2.0ポイント改善した。今後も引き続き過度に市債に依存しない財政運営に努めるとともに、より低利な条件での借入れや、据え置き期間の短縮などにより、公債費負担の縮減に取り組む。



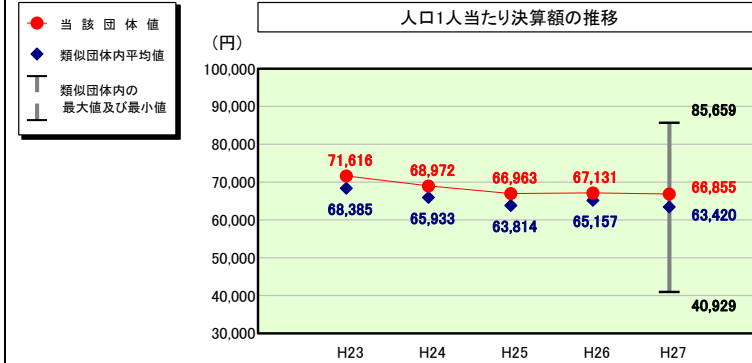
公債費以外の分析欄
 扶助費、補助費等及びその他については類似団体平均を下回ったものの、図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供していることにより、施設の維持管理経費が高むことや、小学校給食の委託拡大等による委託料の増加により、公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。アウトソーシングの更なる拡大や広域連携により業務再構築を進め、徹底的な歳出コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府箕面市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

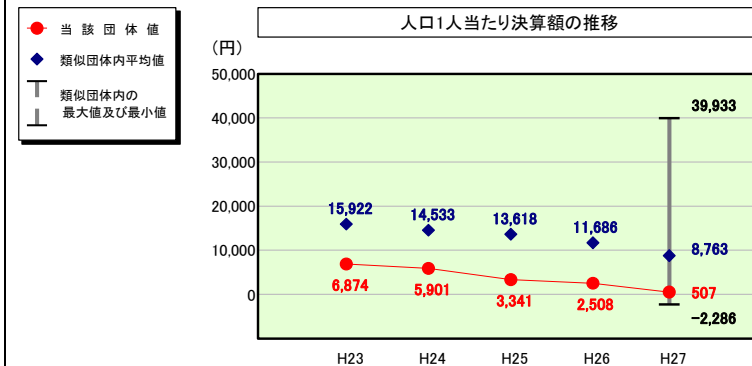
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,311,338	68,674	57,752	▲ 18.9
賃金(物件費)	417,993	3,083	3,854	▲ 20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	35	0	3,128	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	217,753	1,606	2,455	▲ 34.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,514	188	1,040	▲ 81.9
▲退職金	▲ 907,921	▲ 6,696	▲ 5,417	23.6
合計	9,064,712	66,855	63,420	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	6.06	0.70
ラスパイレス指数	97.9	99.7	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

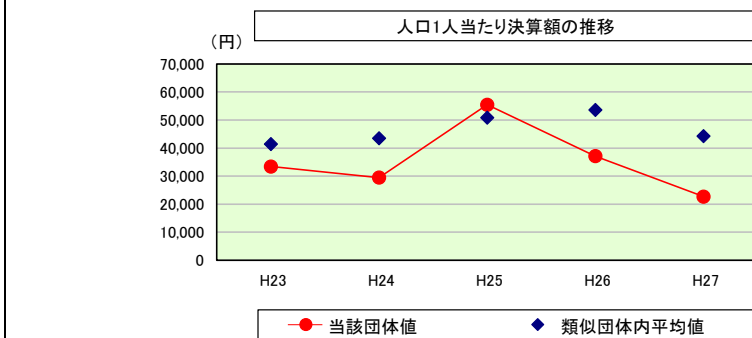


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,365,917	17,449	31,722	▲ 45.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	207,239	1,528	7,092	▲ 78.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,180	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,773	426	1,206	▲ 64.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 487,440	▲ 3,595	▲ 6,973	▲ 48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,074,731	▲ 15,302	▲ 25,524	▲ 40.0
合計	68,758	507	8,763	▲ 94.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,316,128	33,404	▲ 55.3	41,433	15.2	▲ 70.5
うち単独分	1,622,806	12,560	▲ 61.4	22,351	11.0	▲ 72.4
H24	3,923,920	29,493	▲ 11.7	43,493	5.0	▲ 16.7
うち単独分	1,903,112	14,304	13.9	23,254	4.0	9.9
H25	7,445,184	55,436	88.0	50,840	16.9	71.1
うち単独分	2,524,072	18,794	31.4	25,367	9.1	22.3
H26	5,019,121	37,137	▲ 33.0	53,605	5.4	▲ 38.4
うち単独分	3,071,890	22,729	20.9	28,343	11.7	9.2
H27	3,074,379	22,675	▲ 38.9	44,267	▲ 17.4	▲ 21.5
うち単独分	1,124,731	8,295	▲ 63.5	26,161	▲ 7.7	▲ 55.8
過去5年間平均	4,755,746	35,629	▲ 10.2	46,728	5.0	▲ 15.2
うち単独分	2,049,322	15,336	▲ 11.7	25,095	5.6	▲ 17.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

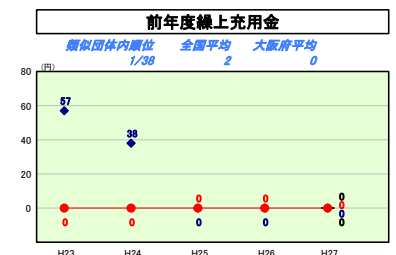
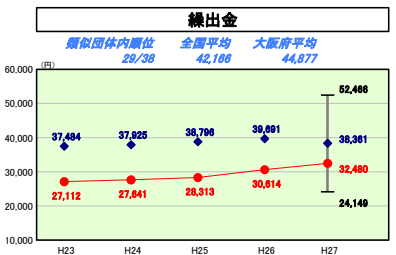
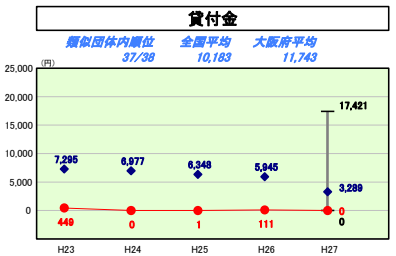
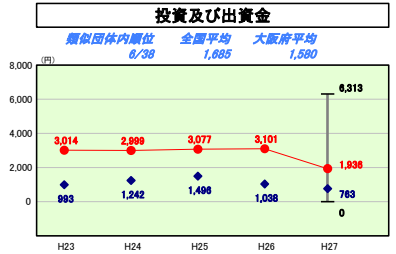
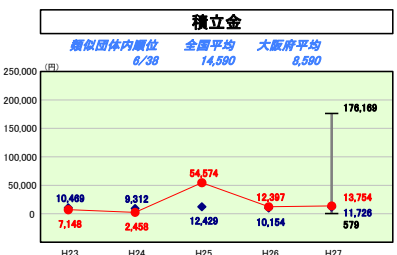
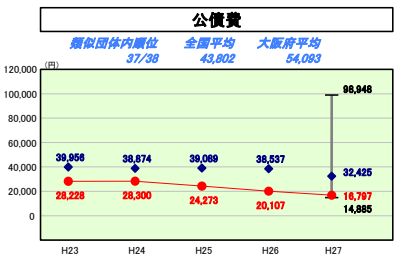
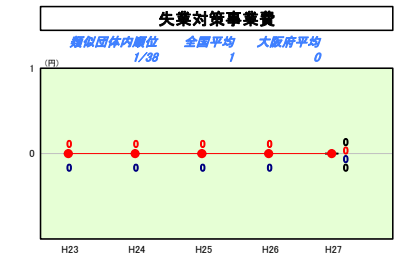
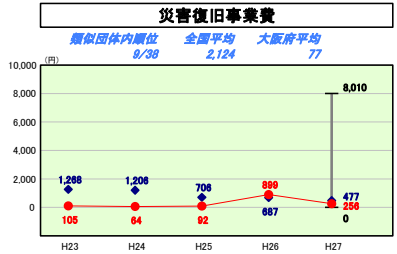
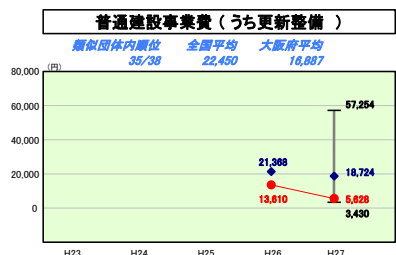
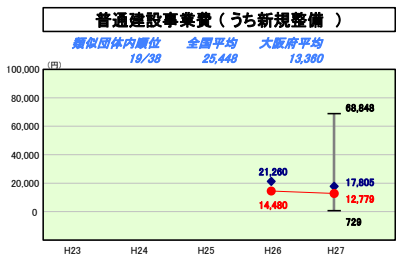
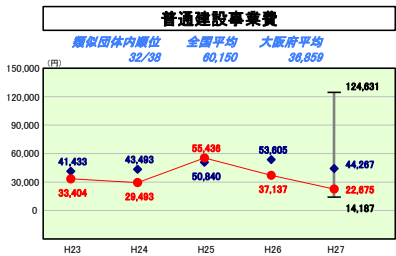
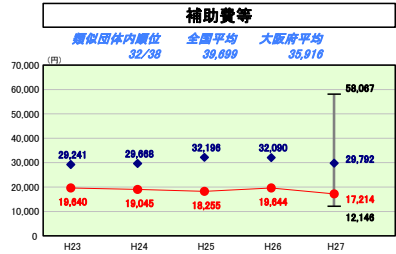
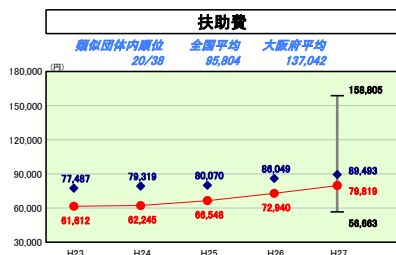
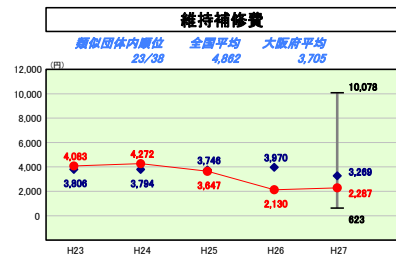
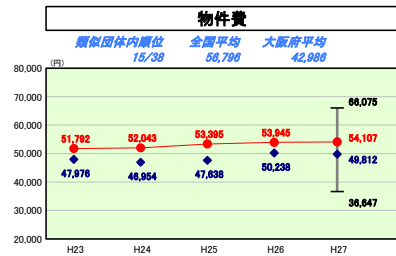
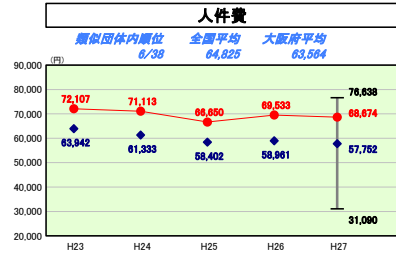
平成27年度

大阪府箕面市

人口	135,587	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	133,116	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	1.2	%	
歳入総額	45,409,772	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	42,031,747	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実質収支	2,115,999	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,604,691	千円				
地方債現在高	29,196,144	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費について、職員給及び退職金が減少したことに加え、分母となる人口が増加したことなどから、人口1人当たりの決算額は前年度から若干減少したものの、図書館等の公共施設を多く設置し、充実した公共サービスを提供しているため、職員数が多いことなどから、依然類似団体平均を上回っている状態である。また物件費についても、小学校給食の委託拡大や妊婦健診助成額の増などにより決算額が前年度より増加し、類似団体平均を上回った。
 その他の経費については、類似団体平均を大きく上回るものはないが、高齢化の進展に伴い、医療・介護給付費などの社会保障関係費は年々増加傾向にあるため、扶助費や繰出金は今後も伸びが見込まれる。
 今後サービスの水準を維持・向上していくためには、人事・給与制度構造改革の着実な遂行による総人件費の削減や幼稚園や保育所の民営化をはじめとしたアウトソーシングの拡大、業務の広域連携の推進など、既存事業についても不断の見直しを行っていくことで、コスト削減に努める必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

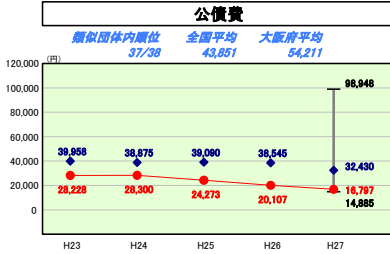
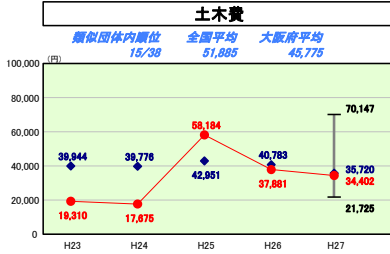
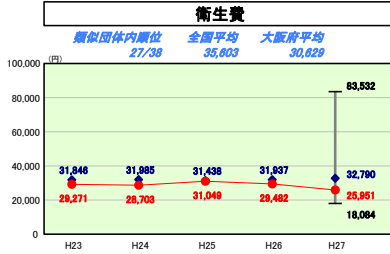
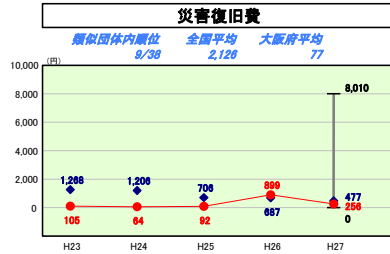
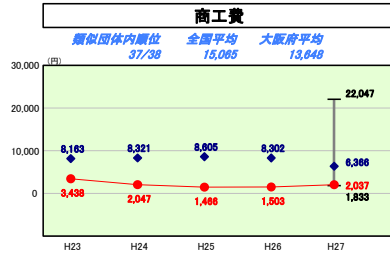
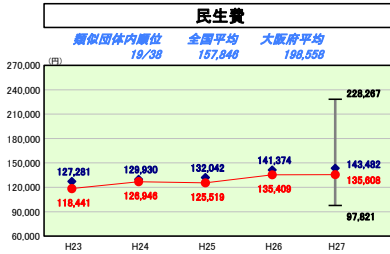
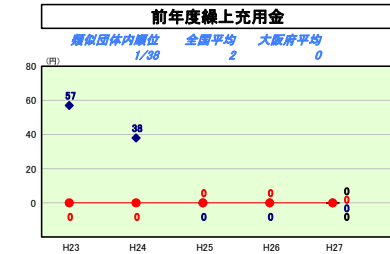
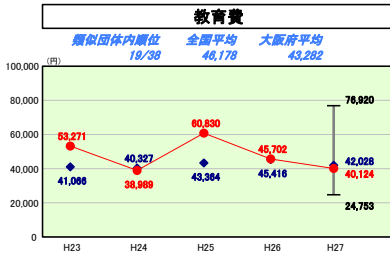
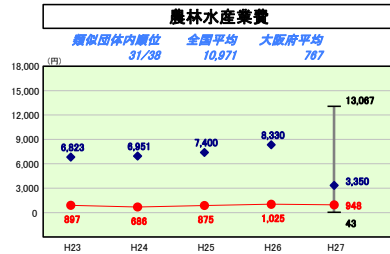
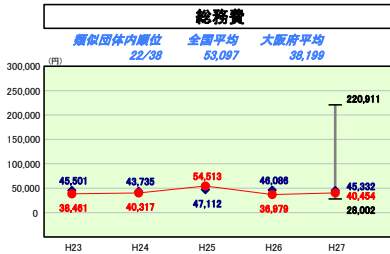
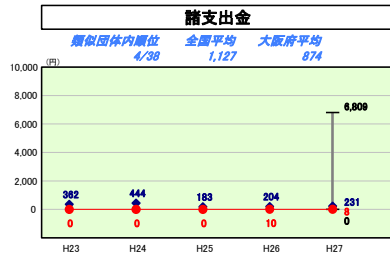
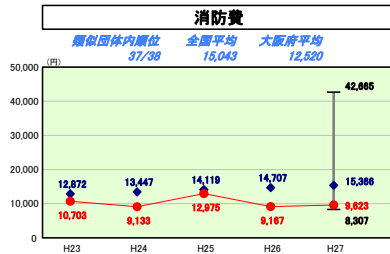
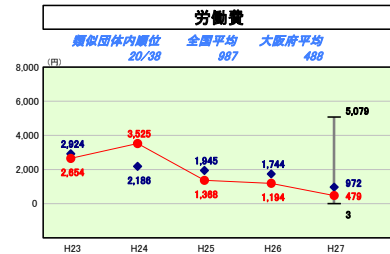
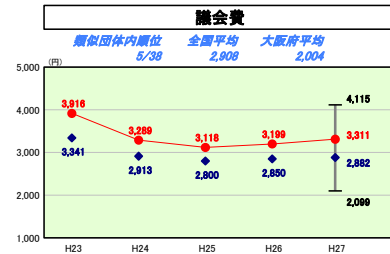
平成27年度

大阪府箕面市

人口	135,587	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,116	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	45,408,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	42,031,747	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,116,999	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,604,691	千円			
地方債現在高	29,196,144	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

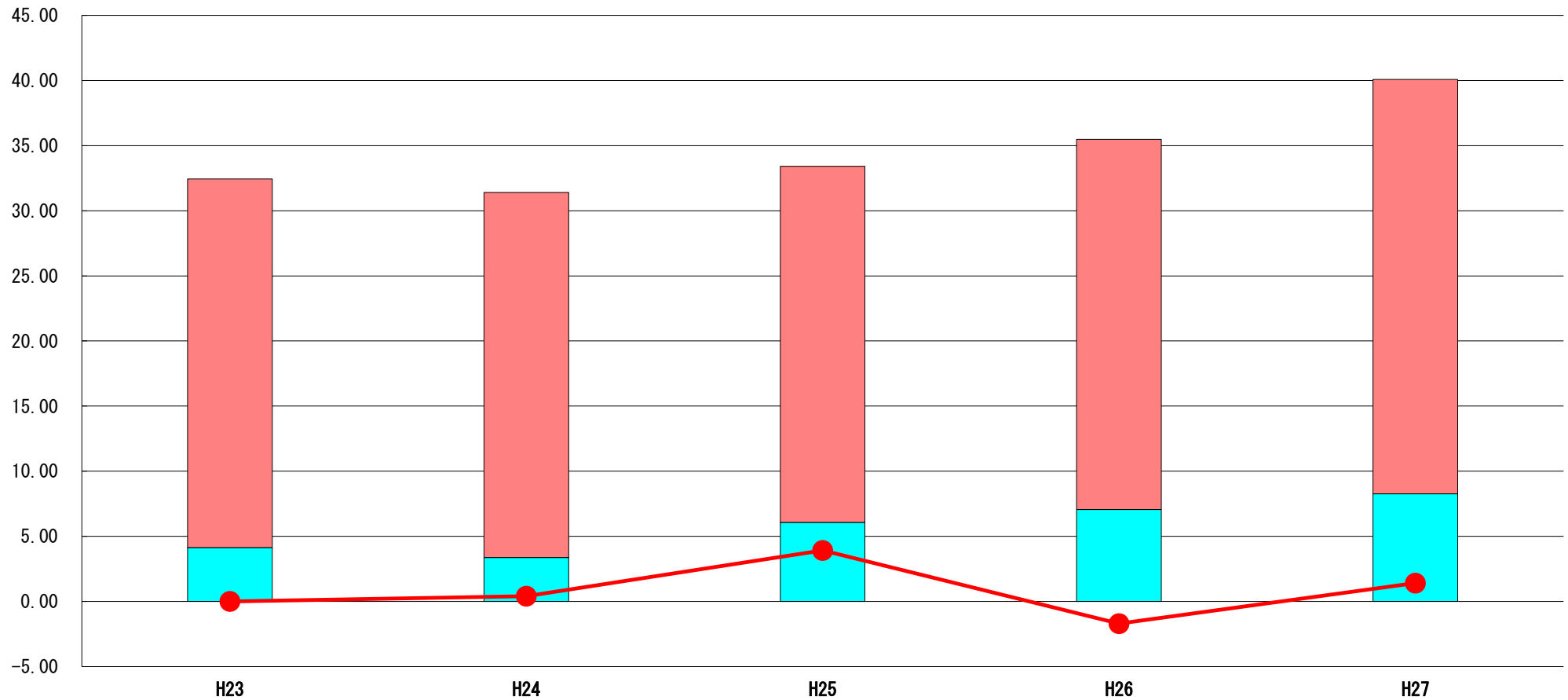
議会費は、類似団体に比べ本市の議員報酬額が高いことに加え、議会改革の実施に係る一時的な経費が発生したため、前年度比で増となり、類似団体平均も上回る状態となった。
 その他の経費については、類似団体平均を下回っているが、民生費については、高齢化の進展に伴い、扶助費などの社会保障関係費の増加は不可避であり、今後も増加傾向が続くと見込まれる。また、公債費は、施設整備等の財源として発行した地方債の償還のピークが過ぎており、元利償還金総額としては減少傾向にあるものの、今後鉄道延伸や周辺まちづくり事業、学校増築事業などの財源として市債を発行する予定があるため、将来的には元利償還金の増加が見込まれる。
 将来にわたり財政規律を高いレベルで堅持するため、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債に依存することのない財政運営に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		28.30	28.04	27.34	28.43	31.83
 実質収支額		4.14	3.37	6.07	7.06	8.26
 実質単年度収支		0.00	0.40	3.91	▲ 1.71	1.40

分析欄

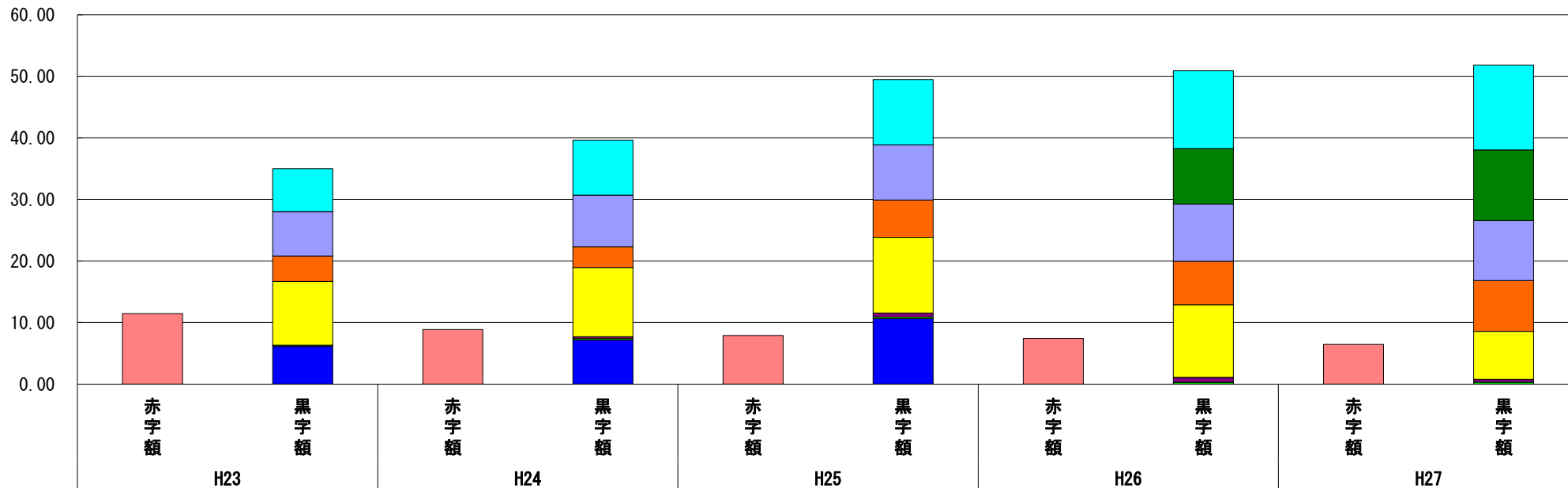
地域の元気臨時交付金を活用した事業が終了したことなどにより、歳出総額が減少し、形式収支は増加した。翌年度に繰り越すべき財源については増加したものの、実質収支も前年度比で増加した。財政調整基金については、取り崩しを行わず、平成26年度の決算剰余金などを積み立てた結果、残高は増加した。今後も、将来の財政需要に備えた財源として、財政調整基金の適正な残高確保に努めるとともに、実質収支については、適切な執行管理により4%程度を維持するよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
特別会計国民健康保険事業費	▲	11.44	8.86	7.90	7.42	6.44
公共下水道事業会計		6.96	8.96	10.62	12.63	13.79
競艇事業会計	-	-	-	-	9.02	11.49
水道事業会計		7.22	8.39	8.94	9.29	9.74
一般会計		4.14	3.35	6.07	7.06	8.26
病院事業会計		10.35	11.25	12.30	11.81	7.78
特別会計介護保険事業費	▲	0.01	0.29	0.66	0.80	0.46
特別会計後期高齢者医療事業費		0.20	0.25	0.25	0.29	0.32
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		6.12	7.16	10.64	0.00	-

分析欄

特別会計国民健康保険事業費を除くすべての会計で、概ね黒字を確保できている。しかしながら、高齢化が急速に進展していく中で、扶助費などの社会保障関係費の増加は不可避であり、今後の見通しについては楽観視できるものではない。これまでの行財政改革の効果を維持しつつ、人事給与構造改革の着実な遂行による総人件費の縮減や、さらなるアウトソーシングの拡大など、徹底的な歳出削減に取り組むほか、法定外目的税の新設などによる自主財源の確保や収納対策の強化、受益者負担の適正化など歳入面の取組にも注力していく必要がある。

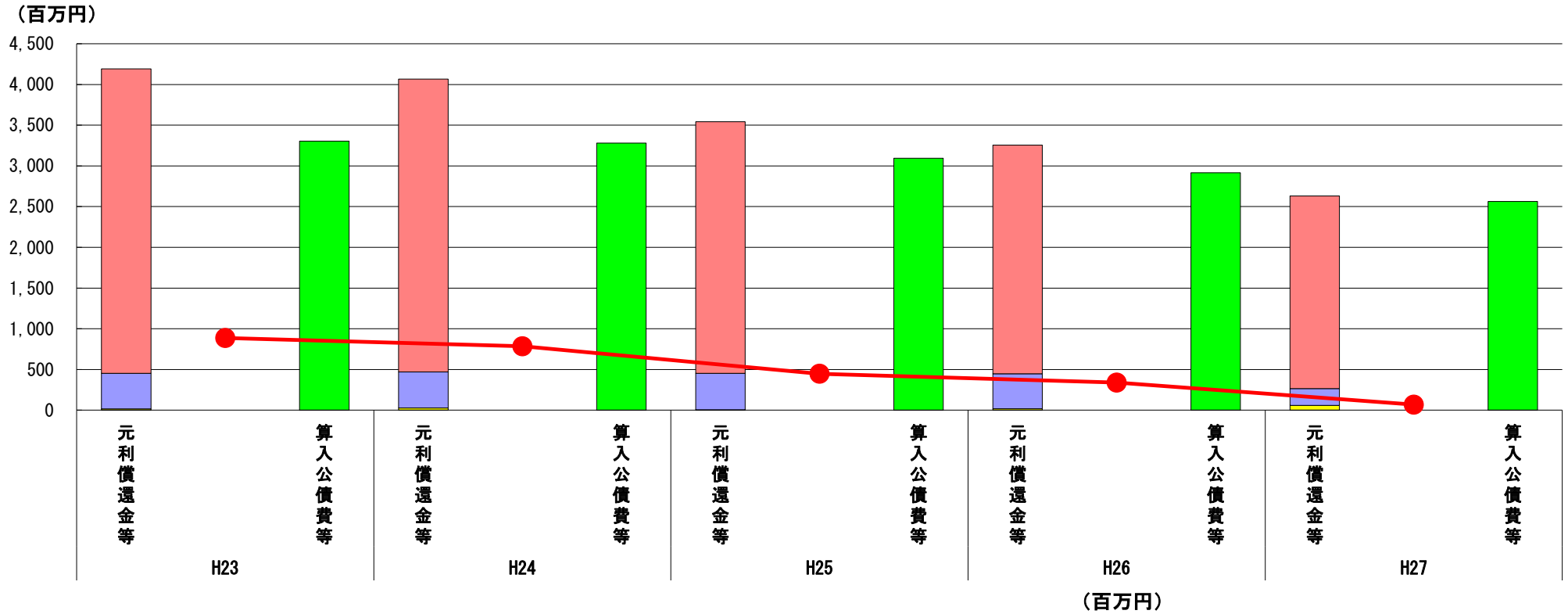
懸案となっている国民健康保険事業の赤字については、保険料を据え置いていたことでその間の医療費の増加に対する手当てができていなかったことが原因である。平成21年度以降、保険料の適正化に取り組むとともに、収納対策の強化やジェネリック医薬品の利用促進など医療費抑制の取組にも力を入れており、収支の改善に向かっている。今後も引き続き、保険財政の適正化に取り組むとともに、計画的な赤字解消を図る必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府箕面市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,740	3,597	3,090	2,808	2,366
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		437	443	448	431	207
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		15	26	4	17	58
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,305	3,281	3,094	2,917	2,563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		887	785	448	339	68

分析欄

臨時財政対策債に係る元利償還金は年々増加しているものの、施設整備等の財源として発行した地方債の償還はピークを過ぎており、元利償還金総額は引き続き減少傾向にある。

算入公債費等については、臨時財政対策債や国の緊急経済対策を活用した市債の発行などにより増加する見込みであるものの、特定財源のうち都市計画税については、今後の都市計画事業の進捗等により大きく年度間で変動する可能性がある。

今後は、鉄道整備や周辺まちづくり事業、学校増築事業の財源として起債を予定しており、将来的には元利償還金の増加が見込まれるため、過度に市債に依存しない財政運営に取り組む必要がある。

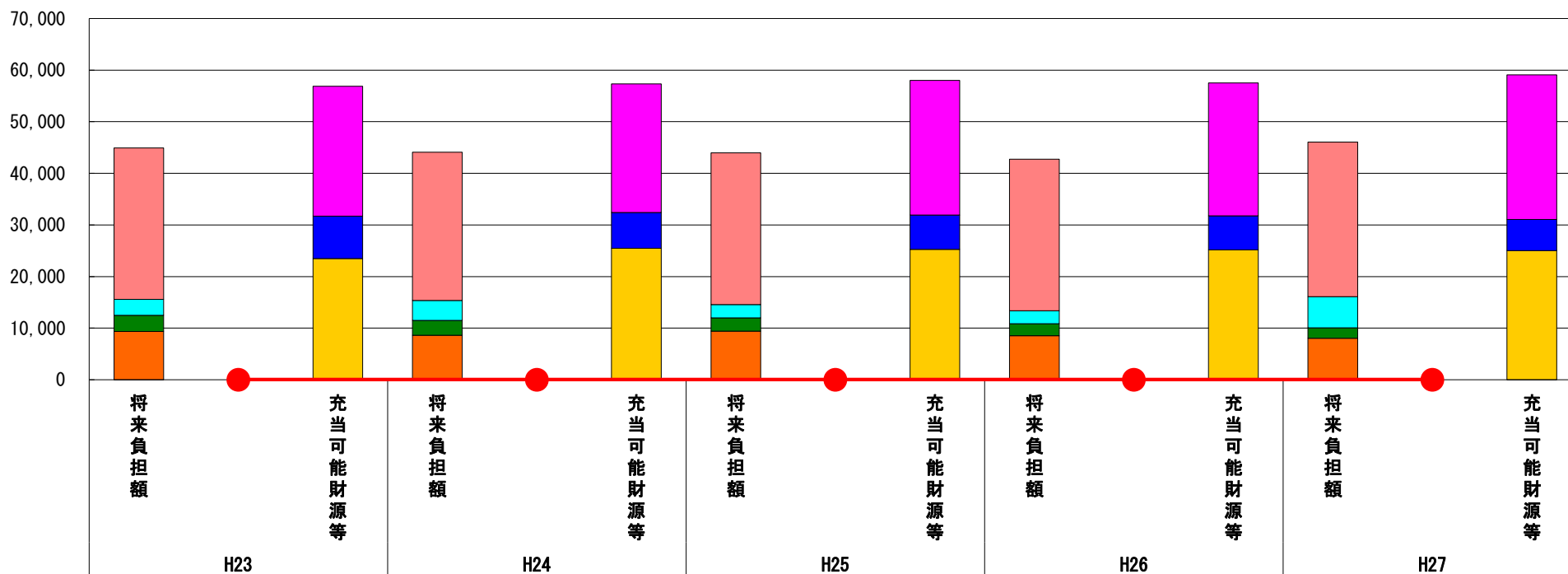
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,319	28,695	29,394	29,344	29,932
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,097	3,861	2,599	2,513	6,024
	公営企業債等繰入見込額		3,115	2,892	2,571	2,332	2,047
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,371	8,622	9,413	8,537	8,033
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		25,144	24,926	26,084	25,742	28,025
	充当可能特定歳入		8,229	6,913	6,633	6,563	6,037
	基準財政需要額算入見込額		23,484	25,480	25,281	25,190	25,013
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 11,955	▲ 13,250	▲ 14,021	▲ 14,768	▲ 13,039

分析欄

施設整備等の財源として市債を発行したため、一般会計等における地方債残高は前年度から微増となった。退職手当負担見込額については、退職対象職員の減により減少したが、小中一貫校増築に係る債務負担行為を新規に設定したことなどにより将来負担額は増加した。

また、充当可能財源において、将来需要に備えた基金積立を実施した結果、将来負担率の分子は増加したものの、依然低負担を維持している状態である。

今後も、箕面市財政運営基本条例の趣旨に則り、引き続き財政規律を高いレベルで堅持し、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府箕面市

人口	135,587	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,116	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	45,409,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	42,031,747	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	2,115,999	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3	
標準財政規模	25,604,691	千円			
地方債現在高	29,196,144	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大阪府平均 54.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大阪府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して良好な状態にある。しかしながら、鉄道整備や周辺まちづくり事業、学校増築事業等の大型プロジェクトが進行中であり、今後、財源として起債を予定していることから、将来的には両指標の多少の悪化が見込まれる。将来にわたり財政規律を高いレベルで堅持するため、財政運営基本条例の趣旨に則り、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債に依存することのない財政運営に努める必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>4.9</td> <td>4.5</td> <td>3.1</td> <td>2.2</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	4.9	4.5	3.1	2.2	1.2	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	4.9	4.5	3.1	2.2	1.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府箕面市

人口	135,567	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,116	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	45,409,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	42,031,747	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,115,999	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,604,891	千円			
地方債残高	29,196,144	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称す。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府箕面市

人	135,587	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	133,116	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	47.90	km ²	実 質 公 債 費 比 率	1.2	%
歳 入 総 額	45,409,772	千円	待 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	42,031,747	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実 質 収 支	2,116,999	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3
標準財政規模	25,504,691	千円			
地方債残高	29,196,144	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄